

# 2010年度 第1四半期連結決算

1. 2010年度 第1四半期 連結業績ハイライト … ① ～ ②
2. 四半期決算短信[米国会計基準]
3. 添付資料 … 1 ～ 8

住友商事株式会社

# 2010年度 第1四半期 連結業績ハイライト

2010年7月30日

【 米国会計基準 】

住友商事株式会社

## 1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2010年度 第1四半期 (2010/4-6)	前年同期 (2009/4-6)	前年同期比		当第1四半期実績の概要	2010年度 通期見直し (2009年度決算発表時)		
			金額	増減率		金額	進捗率	
売上総利益	2,188	1,802	386	21%	≪売上総利益≫ 【増益要因】 ・スチールサービスセンター事業 需要回復(金属) ・アジア自動車金融事業 好調(輸送機・建機) ・豪州石炭事業 好調(資源・化学品) ・米国タイヤ事業(TBC) 増益 (生活産業・建設不動産/海外) 【減益要因】 ・タンジュン・ジャティB電力事業 減益(インフラ) ≪利息収支≫ ・金利低下による負担減 ≪持分法損益≫ ・ヌサ・テングラ・マイニング(ハツビジャウ銅鉱山) 好調 ・ジュビターテレコム堅調、及び、持分買い増し ・三井住友ファイナンス&リース 改善 ≪有価証券損益≫ ・ハツビジャウ一部権益譲渡 <参考>	8,400	26%	
その他の収益・費用：								
販売費及び一般管理費	△ 1,591	△ 1,575	△ 17	△ 1%		△ 6,500	24%	
利息収支	△ 50	△ 66	16	24%		△ 260	19%	
受取配当金	44	55	△ 11	△ 19%		110	40%	
持分法損益	259	123	136	110%		800	32%	
貸倒引当金繰入額	△ 14	△ 28	14	50%		△ 100	-	
固定資産損益	4	△ 1	6	-				
有価証券損益	50	26	24	91%		△ 5,950	22%	
その他の損益	6	5	0	9%		2,450	37%	
その他の収益・費用合計	△ 1,293	△ 1,461	168	12%	△ 760	29%		
税引前利益	895	341	554	162%	1,690	40%		
法人税等	△ 221	△ 77	△ 144	△ 186%	△ 90	31%		
非支配持分控除前 当期純利益	674	264	410	156%	1,600	40%		
非支配持分帰属利益	△ 28	△ 14	△ 14	△ 106%				
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)	646	250	396	158%				
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	20,245	18,758	1,488	8%				
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	582	199	383	192%				
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	607	251	356	142%				

主要指標推移		当第1四半期	前年同期
為替 (YEN/US\$)[4-6月]		92.01	97.36
金利	LIBOR 6M(YEN)[4-6月]	0.45%	0.73%
	LIBOR 6M(US\$)[4-6月]	0.64%	1.39%
銅 (US¢/lb)[1-3月]		328	155
原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-3月]		77	46

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 2. セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事株に帰属)			当第1四半期実績の概要 (当期純利益の主な増減要因等)
	2010年度 第1四半期 (2010/4-6)	前年同期 (2009/4-6)	前年同期比	2010年度 第1四半期 (2010/4-6)	前年同期 (2009/4-6)	前年同期比	
金属	172	140	32	55	28	27	・スチールサービスセンター事業 需要回復
輸送機・建機	361	300	61	97	48	48	・アジア自動車金融事業 好調 ・住友三井オートサービス 堅調
インフラ	50	69	△ 19	6	25	△ 19	・タンジュン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	434	419	15	40	19	20	・ジューターテレコム堅調、及び、持分買い増し ・住商情報システム 増益
資源・化学品	340	126	215	226	16	210	・豪州石炭事業、ヌサ・テンガラ・マイニング好調 ・化学品ビジネス回復
生活産業・建設不動産	239	241	△ 2	39	24	15	・米国タイヤ事業(TBC)増益 ・住宅分譲事業 堅調
新産業・機能推進	71	49	22	53	5	48	・三井住友ファイナンス&リース改善、 及び、同社からの配当に伴う税負債取崩益あり
国内ブロック・支社	87	81	7	10	2	7	・金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	434	404	30	94	59	35	・米国タイヤ事業(TBC)増益 ・金属関連ビジネス 需要回復
計	2,189	1,828	360	621	228	393	
消去又は全社	△ 1	△ 26	25	25	22	3	
連結	2,188	1,802	386	646	250	396	

(注) 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前年同期は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

## 3. 財政状態

	2010年度 第1四半期 (2010/6末)	前期 (2010/3末)	増減
総資産	69,900	71,378	△ 1,478
株主資本(※)	15,426	15,837	△ 411
株主資本比率(※)	22.1%	22.2%	△ 0.1pt
有利子負債 (現預金Net)	29,599	27,818	1,781
D/E Ratio(Net)(※)	1.9	1.8	+0.1pt

主な増減要因
≪総資産≫ ・上場有価証券時価下落 ・円高による減少 ≪株主資本≫ ・当期純利益の積み上げ ・未実現有価証券評価損益減少 ・外貨換算調整勘定減少 ≪有利子負債(現預金Net)≫ ・J-COM株式取得による増加

## 4. キャッシュ・フロー

	2010年度 第1四半期 (2010/4-6)	前年同期 (2009/4-6)
営業活動	157	1,650
投資活動	△ 1,684	△ 361
<フリーキャッシュ・フロー>	△ 1,527	1,290
財務活動	△ 4	△ 1,229
換算差額	△ 31	18
キャッシュの増減額	△ 1,563	79

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。  
同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 住友商事株式会社 上場取引所 東・大・名・福  
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鈴木 久和 (TEL) 03(5166)3089  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,024,527	7.9	58,234	192.4	89,470	162.5	64,560	158.4
22年3月期第1四半期	1,875,764	△34.2	19,919	△76.2	34,088	△70.8	24,989	△68.0

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	51.65	51.63
22年3月期第1四半期	19.99	19.99

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,990,004	1,651,621	1,542,646	22.1	1,234.05
22年3月期	7,137,798	1,694,658	1,583,726	22.2	1,266.93

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)※ 通 期	8,400,000	8.1	245,000	9.7	160,000	3.1	128.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
  - ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	1,250,602,867株	22年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	538,795株	22年3月期	549,786株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	1,250,056,546株	22年3月期1Q	1,250,026,988株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他 .....	4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準] .....	5
(2) 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国会計基準] .....	6
(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準] .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準] .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の売上高は、前年同期を8%上回る2兆245億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ386億円増加し2,188億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ17億円増加し1,591億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ383億円増加し582億円となりました。また、持分法損益は、前年同期に比べ136億円増益の259億円となりました。これらの結果、当期純利益（住友商事㈱に帰属）は646億円となり、前年同期と比較して396億円の増益となりました。

なお、当期純利益（住友商事㈱に帰属）のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、スチールサービスセンター事業にて需要が回復したことなどから、前年同期に比べ27億円増益の55億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、アジアにおける自動車金融事業が好調に推移したことや住友三井オートサービスが堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ48億円増益の97億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティ B 電力事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ19億円減益の6億円となりました。
- ・メディア・ライフスタイル事業部門では、持分買い増しを行ったジュピターテレコムが堅調に推移したことや住商情報システムが増益となったことなどから、前年同期に比べ20億円増益の40億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業やヌサ・テンガラ・マイニングが好調に推移したことに加え、化学品ビジネスが回復したことなどから、前年同期に比べ210億円増益の226億円となりました。
- ・生活産業・建設不動産事業部門では、米国タイヤ事業の TBC が増益となったことや住宅分譲事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ15億円増益の39億円となりました。
- ・新産業・機能推進事業部門では、三井住友ファイナンス&リースの業績が改善したことなどから、前年同期に比べ48億円増益の53億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスにて需要が回復したことなどから、前年同期に比べ7億円増益の10億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、米国タイヤ事業の TBC が増益となったことや金属関連ビジネスにて需要が回復したことなどから、前年同期に比べ35億円増益の94億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ1,478億円減少し6兆9,900億円となりました。これは主に、上場有価証券の含み益が減少したことや円高により総資産が減少したことなどによるものです。

有利子負債は、前期末より210億円増加し3兆6,217億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末より1,781億円増加し2兆9,599億円となりました。

株主資本は、当期純利益（住友商事㈱に帰属）の積み上げがあったものの、未実現有価証券評価損益の減少や円高による外貨換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べ411億円減少し1兆5,426億円となりました。これらの結果、株主資本比率は、前期末からほぼ横ばいの22.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期のキャッシュ・フローは、営業活動では、営業取引の増加に伴い運転資金の負担が増えた一方で、コアビジネスが順調に資金を創出したことや関連会社からの配当があったことなどにより、157億円のキャッシュ・インとなりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、ジュピターテレコムの株式を追加で取得したことや東南アジアにて油井管の加工・販売会社の買収を行ったことなどにより、1,684億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、1,527億円のキャッシュ・アウトとなりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、4億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,563億円減少し6,576億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成22年3月期決算発表時に公表しております連結業績予想から見直しを行っておりません。

#### (注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 2. その他

### (1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項なし

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項なし

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・ 当期より、会計基準の更新 (ASU) 2009-16 を適用しております。ASU2009-16 は旧財務会計基準書 (SFAS) 第 166 号「金融資産の譲渡の会計処理—基準書第 140 号の改訂」を財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) 860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、旧 SFAS 第 140 号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅の会計処理」の適格 SPE の概念を除外し、また金融資産のオフバランスに関する要件を変更するとともに、追加的な開示を要求しております。ASU2009-16 の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。
- ・ 当期より、ASU2009-17 を適用しております。ASU2009-17 は旧 SFAS 第 167 号「解釈指針第 46 号 (2003 年改訂版) の改訂」を ASC810「連結」に編纂したものであり、投資持分が不十分であるか、又は支配的財務持分を有していない事業体について、当該事業体を連結するか否かを決定するための方法を変更しております。事業体を連結するか否かについては、事業体の目的、デザイン、並びに事業体の経済的成果に最も重要な影響を与える活動を支配する能力に基づいて決定しております。ASU2009-17 の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第1四半期	前 期	増 減	期 別	当第1四半期	前 期	増 減
科 目	(平成22/6末)	(平成22/3末)		科 目	(平成22/6末)	(平成22/3末)	
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	657,562	813,833	△ 156,271	短期借入金	479,878	453,361	26,517
定期預金	4,261	5,084	△ 823	一年以内に期限の 到来する長期債務	451,244	481,326	△ 30,082
有価証券	5,237	5,259	△ 22	営業債務			
営業債権				支払手形	51,620	48,476	3,144
受取手形及び 短期貸付金	217,322	210,186	7,136	買掛金	871,052	921,003	△ 49,951
売掛金	1,159,757	1,204,927	△ 45,170	関連会社に対する債務	30,996	20,740	10,256
関連会社に対する債権	115,518	107,570	7,948	未払法人税等	25,994	30,985	△ 4,991
貸倒引当金	△ 22,499	△ 26,189	3,690	未払費用	68,969	91,433	△ 22,464
棚卸資産	664,147	676,840	△ 12,693	前受金	119,715	113,120	6,595
短期繰延税金資産	31,031	34,191	△ 3,160	その他の流動負債	140,127	159,460	△ 19,333
前渡金	70,232	68,539	1,693	<b>流動負債合計</b>	<b>2,239,595</b>	<b>2,319,904</b>	<b>△ 80,309</b>
その他の流動資産	220,487	211,684	8,803	<b>長期債務</b>			
<b>流動資産合計</b>	<b>3,123,055</b>	<b>3,311,924</b>	<b>△ 188,869</b>	(一年以内期限到来分を除く)	2,952,051	2,938,465	13,586
<b>投資及び長期債権</b>				<b>年金及び退職給付債務</b>	19,530	19,166	364
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,068,047	936,683	131,364	<b>長期繰延税金負債</b>	127,207	165,605	△ 38,398
その他の投資	450,740	522,752	△ 72,012	<b>資本</b>			
長期貸付金及び 長期営業債権	752,895	732,978	19,917	<b>株主資本</b>			
貸倒引当金	△ 21,865	△ 24,525	2,660	資本金	219,279	219,279	-
<b>投資及び長期債権合計</b>	<b>2,249,817</b>	<b>2,167,888</b>	<b>81,929</b>	資本剰余金	288,551	288,564	△ 13
<b>有形固定資産</b>				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,102,780	1,124,379	△ 21,599	利益準備金	17,696	17,696	-
<b>暖簾及びその他の無形資産</b>	385,258	392,940	△ 7,682	その他の利益剰余金	1,280,449	1,234,640	45,809
<b>長期前払費用</b>	51,837	70,842	△ 19,005	累積その他の包括損益			
<b>長期繰延税金資産</b>	24,738	25,423	△ 685	未実現有価証券評価損益	32,727	74,491	△ 41,764
<b>その他の資産</b>	52,519	44,402	8,117	外貨換算調整勘定	△ 226,704	△ 192,146	△ 34,558
<b>資産合計</b>	<b>6,990,004</b>	<b>7,137,798</b>	<b>△ 147,794</b>	未実現「レバティフ」評価損益	△ 15,113	△ 12,240	△ 2,873
				年金債務調整勘定	△ 53,178	△ 45,475	△ 7,703
				自己株式	△ 1,061	△ 1,083	22
				<b>株主資本合計</b>	<b>1,542,646</b>	<b>1,583,726</b>	<b>△ 41,080</b>
				<b>非支配持分</b>	108,975	110,932	△ 1,957
				<b>資本合計</b>	<b>1,651,621</b>	<b>1,694,658</b>	<b>△ 43,037</b>
				<b>負債及び資本合計</b>	<b>6,990,004</b>	<b>7,137,798</b>	<b>△ 147,794</b>

## (2) 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (平成22/4~6)	前年同期 (平成21/4~6)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
<b>収益：</b>				
商品販売に係る収益	621,730	526,430	95,300	18.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	153,556	138,457	15,099	10.9%
<b>収 益 合 計</b>	<b>775,286</b>	<b>664,887</b>	<b>110,399</b>	<b>16.6%</b>
<b>原価：</b>				
商品販売に係る原価	△ 499,961	△ 432,068	△ 67,893	△15.7%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 56,558	△ 52,627	△ 3,931	△7.5%
<b>原 価 合 計</b>	<b>△ 556,519</b>	<b>△ 484,695</b>	<b>△ 71,824</b>	<b>△14.8%</b>
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>218,767</b>	<b>180,192</b>	<b>38,575</b>	<b>21.4%</b>
<b>その他の収益・費用：</b>				
販売費及び一般管理費	△ 159,138	△ 157,464	△ 1,674	△1.1%
貸倒引当金繰入額	△ 1,395	△ 2,809	1,414	50.3%
固定資産評価損	△ 29	△ 779	750	96.3%
固定資産売却損益	470	643	△ 173	△26.9%
受取利息	2,914	4,193	△ 1,279	△30.5%
支払利息	△ 7,944	△ 10,805	2,861	26.5%
受取配当金	4,428	5,497	△ 1,069	△19.4%
有価証券評価損	△ 188	△ 258	70	27.1%
有価証券売却損益	5,140	2,855	2,285	80.0%
持分法損益	25,895	12,320	13,575	110.2%
その他の損益	550	503	47	9.3%
<b>その他の収益・費用合計</b>	<b>△ 129,297</b>	<b>△ 146,104</b>	<b>16,807</b>	<b>11.5%</b>
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>89,470</b>	<b>34,088</b>	<b>55,382</b>	<b>162.5%</b>
<b>法人税等</b>	<b>△ 22,104</b>	<b>△ 7,738</b>	<b>△ 14,366</b>	<b>△185.7%</b>
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>67,366</b>	<b>26,350</b>	<b>41,016</b>	<b>155.7%</b>
<b>非支配持分帰属利益</b>	<b>△ 2,806</b>	<b>△ 1,361</b>	<b>△ 1,445</b>	<b>△106.2%</b>
<b>当期純利益（住友商事㈱に帰属）</b>	<b>64,560</b>	<b>24,989</b>	<b>39,571</b>	<b>158.4%</b>

<b>包括損益：</b>				
非支配持分控除前当期純利益	67,366	26,350	41,016	155.7%
未実現有価証券評価損益増減額	△ 41,996	40,958	△ 82,954	-
外貨換算調整勘定増減額	△ 34,593	25,909	△ 60,502	-
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 3,307	△ 1,870	△ 1,437	△76.8%
年金債務調整勘定増減額	△ 7,731	9,398	△ 17,129	-
<b>非支配持分控除前包括損益合計</b>	<b>△ 20,261</b>	<b>100,745</b>	<b>△ 121,006</b>	<b>-</b>
非支配持分帰属包括損益	△ 2,077	△ 3,345	1,268	37.9%
<b>包 括 損 益 合 計（住友商事㈱に帰属）</b>	<b>△ 22,338</b>	<b>97,400</b>	<b>△ 119,738</b>	<b>-</b>

<b>売 上 高</b> （日本の会計慣行に基づく）	2,024,527	1,875,764	148,763	7.9%
<b>営 業 利 益</b> （日本の会計慣行に基づく）	58,234	19,919	38,315	192.4%

## (3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (平成22/4~6)	前年同期 (平成21/4~6)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前当期純利益	67,366	26,350
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	41,231	40,546
貸倒引当金繰入額	1,395	2,809
固定資産評価損	29	779
固定資産売却損益	△ 470	△ 643
有価証券評価損	188	258
有価証券売却損益	△ 5,140	△ 2,855
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 1,912	△ 103
営業債権の増減額	△ 15,798	140,244
棚卸資産の増減額	△ 4,930	72,733
営業債務の増減額	△ 40,507	△ 97,299
その他	△ 25,797	△ 17,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,655	165,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産等の収支	△ 37,160	△ 36,066
投資・有価証券等の収支	△ 136,821	△ 3,947
貸付金等の収支	4,860	2,914
定期預金の収支	735	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,386	△ 36,054
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	△ 152,731	128,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	44,312	△ 88,033
長期借入債務の収支	△ 24,353	△ 16,123
配当金の支払額	△ 18,751	△ 18,750
非支配持分株主に対する収支等	△ 1,620	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412	△ 122,899
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 3,128	1,801
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 156,271	7,865
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	813,833	511,350
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	657,562	519,215

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし

## (5) オペレーティング・セグメント情報(要約) [ 米国会計基準 ]

当第1四半期累計 (平成22/4~6)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	マ <sup>テ</sup> イ <sup>ア</sup> ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	17,183	36,136	5,002	43,359	34,037	23,911
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	5,536	9,676	649	3,990	22,617	3,941
資 産 (平成22/6末)	585,583	1,383,757	502,600	759,218	1,001,230	686,325
売 上 高	379,336	289,987	58,356	145,994	548,575	179,181

	新産業・ 機能推進	国内ブ <sup>ロ</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	7,137	8,747	43,360	218,872	△ 105	218,767
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	5,324	987	9,362	62,082	2,478	64,560
資 産 (平成22/6末)	568,367	341,755	1,060,181	6,889,016	100,988	6,990,004
売 上 高	24,757	197,993	385,760	2,209,939	△ 185,412	2,024,527

前年同期 (平成21/4~6)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	マ <sup>テ</sup> イ <sup>ア</sup> ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	13,986	30,041	6,858	41,884	12,550	24,125
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	2,833	4,835	2,516	1,947	1,600	2,409
資 産 (平成22/3末)	609,219	1,399,322	521,361	697,131	1,079,177	747,495
売 上 高	320,875	311,139	49,322	139,898	510,785	168,431

	新産業・ 機能推進	国内ブ <sup>ロ</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	4,889	8,094	40,400	182,827	△ 2,635	180,192
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	511	245	5,897	22,793	2,196	24,989
資 産 (平成22/3末)	554,572	353,473	1,117,753	7,079,503	58,295	7,137,798
売 上 高	8,998	184,961	341,805	2,036,214	△ 160,450	1,875,764

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	マ <sup>テ</sup> イ <sup>ア</sup> ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	3,197	6,095	△ 1,856	1,475	21,487	△ 214
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	2,703	4,841	△ 1,867	2,043	21,017	1,532
資 産	△ 23,636	△ 15,565	△ 18,761	62,087	△ 77,947	△ 61,170
売 上 高	58,461	△ 21,152	9,034	6,096	37,790	10,750

	新産業・ 機能推進	国内ブ <sup>ロ</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	2,248	653	2,960	36,045	2,530	38,575
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	4,813	742	3,465	39,289	282	39,571
資 産	13,795	△ 11,718	△ 57,572	△ 190,487	42,693	△ 147,794
売 上 高	15,759	13,032	43,955	173,725	△ 24,962	148,763

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当社は、平成22年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前年同期は金融・物流事業部門の実績を表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし